

豪州：南東部で感染拡大「第2波」懸念、中銀は引き続き異例の緩和で対応

～ビクトリア州とNSW州の州境閉鎖はスペイン風邪以来、対中関係の行方も豪ドル・株価を左右しよう～

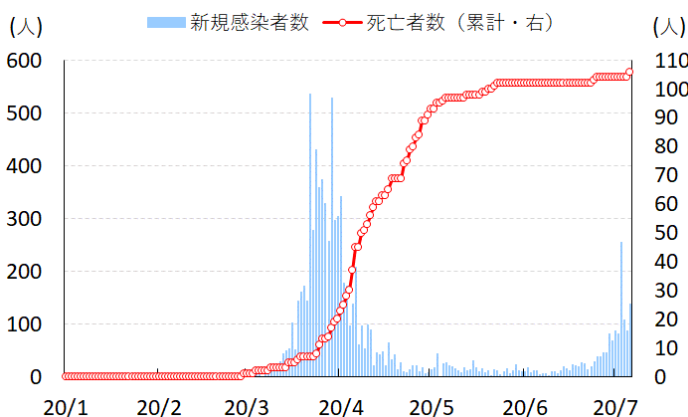
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

(要旨)

- 新型コロナウイルスは足下で感染拡大の中心地が新興国にシフトするなど事態收拾の見通しが立たない状況が続く。豪州では早期の感染対応により事態収束が進み、経済活動の正常化が前進したが、先月中旬以降南東部ビクトリア州で「第2波」が懸念される動きがみられる。スペイン風邪の際以来となる州境封鎖も実施され、豪州の第1及び第2の都市の繋がりが遮断されることで豪州経済全体への悪影響も懸念される。
- 中銀は3月以降異例の金融緩和による景気下支えに動いており、7日の定例会合でも政策金利を0.25%、3年物国債金利の0.25%への誘導とそれに伴う量的緩和政策を維持した。景気の底打ちを示唆する動きもみられるが、引き続き完全雇用とインフレ目標実現に向けて異例の緩和措置を継続する方針を改めて強調した。当面の豪ドル相場及び株価については、感染「第2波」の行方や対中関係に左右される展開が続こう。

昨年末に中国で発見された新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）を巡っては、感染拡大の中心地が新興国にシフトしており、医療インフラが脆弱な上、今後は季節が冬に移行する南半球での感染拡大は事態収束を困難にすることが懸念される。なお、南半球の豪州では3月末にかけて新型肺炎の感染者数が拡大したため、当初は州レベルでの外出制限措置が課されたほか、4月には幅広い経済活動への悪影響が懸念されるなかで外出制限の対象を全土に広げるなど、感染封じ込めに向けた動きを強化した。結果、その後は感染拡大のペースが大きく鈍化したため、政府は5月以降に社会的距離（ソーシャル・ディスタンス）規制を前倒して緩和したほか、その後も段階的に規制緩和の動きを進めるなど経済活動の正常化が進められた。さらに、オセアニアでは隣国ニュージーランドでも感染収束が進んだため、5月初めには両国間での入国制限が緩和されて域内経済の正常化も進められるなど、地域全体として『ポスト・コロナ』に向けた取り組みが前進する動きがみられた。しかし、先月中旬以降は同国第2の都市メルボルンを擁する南東部ビクトリア州で感染拡大の動きが強まっ

図1 新型肺炎の新規感染者数と死亡者数(累計)の推移



(出所)Refinitivより第一生命経済研究所作成

ており、感染拡大『第2波』を懸念して同州政府は緊急事態宣言の延長を決定したほか、今月に入ってから以降は夜間を対象とする外出制限が実施されるなど活動制限を再度強化する動きが広がっている。さらに、本日（7日）未明にはビクトリア州と隣接するニュー・サウス・ウェールズ州との間の州境を閉鎖

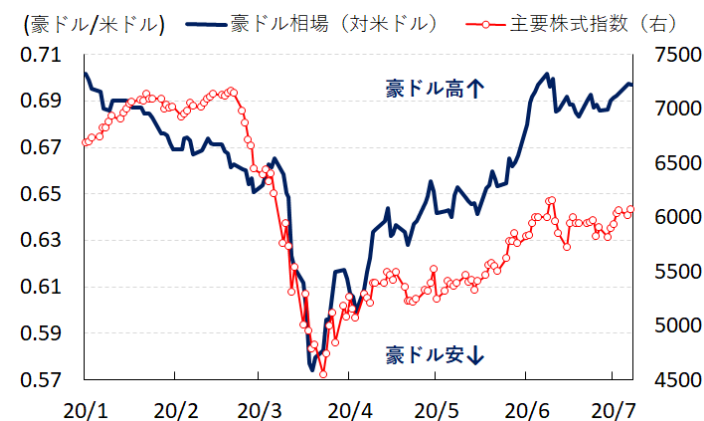
する方針が明らかにされ、こうした措置が実施されるのは 1919 年に同国でスペイン風邪が大流行した際以来となる。なお、ビクトリア州は 3 月末以降隣接する南オーストラリア州との州境を閉鎖する状況が続いているが、ニュー・サウス・ウェールズ州は同国最大の都市であるシドニーを擁するほか、両州の経済的な結び付きが深いことを勘案すれば、同州のみならず豪州経済全体に与える影響は大きい。よって、経済活動の正常化の動きが強まっていることを背景に、幅広い分野で企業マインドが底入れするなど景気回復に向けた歩みが大きく前進しつつあったにも拘らず、感染拡大の『第 2 波』によってそうした流れが挫かれる可能性が懸念される。

なお、中銀は新型肺炎のパンデミック（世界的大流行）による同国経済への悪影響を緩和すべく 3 月に利下げを実施したが（詳細は 3 月 3 日付レポート「[豪中銀、新型肺炎の影響に対応すべく利下げを断行](#)」をご参照下さい）、その後も米 F R B（連邦準備制度理事会）による緊急利下げ実施に追随して緊急利下げに動くとともに、イールド・カーブ・コントロール（Y C C）による事実上の量的緩和に動くなど一段の金融緩和を通じた景気下支えに動いた（詳細は 3 月 19 日付レポート「[豪中銀も緊急緩和に追随、金利は「下限」に達し Y C C も導入](#)」をご参照下さい）。その後は国際金融市場が落ち着きを取り戻していることに加え、上述のように新型肺炎の感染収束の動きが進み、経済活動の正常化に向けた取り組みが前進していることを受けて、政策金利及び Y C C とそれに付随する流通市場での公共債買入による量的緩和を維持する姿勢を続けている。中銀は 7 日に開催した定例会合でも、4 会合連続で政策金利を 0.25% に据え置くとともに、3 年物国債利回りを 0.25% に誘導する Y C C の継続とそれに伴う公共債買入を継続する方針を改めて示した。会合後に公表された声明文では、世界経済に対する見方は前回会合からほぼ変わらないほか、先行きに対する不透明感を強く意識する姿勢をみせる一方、「足下で先行指標は概ね持ち直しており、最悪期が過ぎたことを示唆している」とするなどやや見方が改善しつつあるほか、国際金融市場を巡る環境改善を好感する姿勢をみせている。一方、同国市場については「国債市場が活況を呈するなかで中銀による国債購入を行わない期間がしばらく続いている」とする一方、「国債市場の機能維持や金利目標の実現に向けて国債購入規模の再拡大を含め必要な措置は何でも講じる」姿勢を維持したほか、「完全雇用とインフレ目標実現まで維持する」との従来方針を改めて強調した。その上で、5 月会合で導入を決定したターム物資調達ファシリティ（T F F）による資金供給額について「すでに約 150 億豪ドルに達しており（先月時点では約 60 億豪ドル）、さらなる利用が期待される」との見方を示した。また、足下の同国経済については「1930 年代以降で最大の落ち込みに直面したが、雇用に安定化の兆しがみられるほか、小売動向にも底打ち感がうかがえる」としつつ、「緩やかな改善の兆候もその動向には不透明感が高く、家計及び企業部門ともに様々な困難に直面している」と慎重姿勢を崩していない。また、「財政及び金融の両面で前例のない緩和措置が難局を支えたと期待される」とした上で、引き続き「こうした対応はしばらく続くと思込まれる」と低金利及び量的緩和政策の長期化を示唆する考えを改めて示した。そして、「雇用、所得、事業の支援に向けて出来る限りのことを行う」ほか、「緩和政策は必要とされる限り維持する」方針に加え、「完全雇用及びインフレ率の中期目標が持続的に推移すると確信できるまでは政策金利を引き上げない」とするこれまでの方針を改めて強調し、金融緩和の相当期間の継続を改めてコミットした。金融市場においては、経済活動の正常化の動きなどを受けて中銀が追加緩和に動く可能性が後退していることもあり、豪ドル相場は年初来の高値を

更新するなど堅調な動きをみせる。他方、上述のように足下では感染拡大の『第2波』が懸念されているほか、新型コロナウイルスを巡って中国との関係悪化が懸念される動きが表面化しており、株価は対照的に上値の重い展開が続いている。先行きについてはビクトリア州での感染拡大『第2波』の行方に加え、対中関係を巡る動きが左右する状況が続く可能性が高いと見込まれる。

以上

図2 豪ドル相場(対米ドル)と主要株式指数の推移



(出所)Refinitiv より第一生命経済研究所作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。